⑶～⑹は、阪神高速公告第38号１⑶～⑹に同じ。
2　競争参加資格
阪神高速公告第38号２に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒650―0041 神戸市中央区新港町16―１
阪神高速道路株式会社神戸管理部経理課　成瀬　美絵　電話078―331―9801
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から平成21年12月18日17時まで上記⑴の場所において無償で直接交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成21年12月４日15時00分　阪神高速道路株式会社神戸管理部入札室
⑷　入札書の受領期限　①京橋受電所　平成21年１月21日14時30分　②深江受電所　同14時45分　③蓮宮受電所　同15時00分　④唐櫃受電所　同15時15分　⑤藍那受電所　同15時30分　⑥前開受電所　同15時45分
⑸　開札の日時及び場所　上記⑷の日時及び上記⑶の場所に同じ。
4　その他
阪神高速公告第38号４に同じ。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Makoto Hori, Director of Kobe Business and Maintenance Department, Hanshin Expressway Company Limited.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
Kyobashi PS 8,858,000kWh／year
Fukae PS 3,419,000kWh／year
Hasumiya PS 7,628,000kWh／year
Karato PS 4,171,000kWh／year
Aina PS 1,772,000kWh／year
Zenkai PS 2,076,000kWh／year
⑷～⑹　the same with above (NO. 38　5⑷～⑹)
⑺　Time-limit for tender : 14 : 30―15 : 45　21 January 2010
⑻　Contact point for the notice : Mie Naruse, Accounting Group, Kobe Business and Maintenance Department, Hanshin Expressway Company Limited, 16―1, Shinko-cho, Chuo-ku, Kobe City, 650―0041 Japan. TEL 078―331―9801

入札公告の取消

次のとおり入札公告を取り消します。
平成21年12月１日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
奈良医療センター院長　星田　徹
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　29
平成21年10月16日付（号外政府調達第190号・９、10ページ）掲載の入札公告「病院情報システム（放射線科情報システム）一式他一件」を取り消します。

入札公告の変更

平成21年12月１日
契約担当役
国立大学法人宇都宮大学
財務部長　渡邊　一幸
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　09
1　掲載日　平成21年７月21日（号外政府調達第131号）
2　変更内容
47ページ１段目３⑸中「平成21年10月９日14時00分」を「平成21年11月13日15時00分」に変更します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成21年12月１日
支出負担行為担当官
北海道開発局旭川開発建設部長　本田　幸一
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
○開発旭川第11号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　一般国道40号音威子府村音中トンネル工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　北海道中川郡音威子府村
⑷　工事内容　工事延長：Ｌ＝5,100.0m（内、トンネル施工延長：Ｌ＝2,629.0m）（トンネル全体延長：Ｌ＝4,686.0m）、内空断面積：Ａ＝76.9㎡（坑口、Ｄ、Ｃ、Ｅ）、内空断面積：Ａ＝90.9㎡（非常駐車帯）、工法：ＮＡＴＭ
⑸　工期　平成25年３月22日まで
⑹　使用する主要な資機材　ロックボルト工　約21,900本、吹付コンクリート　約12,200㎥、覆工コンクリート　約20,100㎥、鋼製支保工　約1,000ｔ、吹付断熱材　約3,900㎡
⑺　本工事は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
⑻　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑼　本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）及び契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。ただし、契約締結後の施工方法等の提案については、入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）に係るものを除く。
⑽　本工事は、いわゆるダンピング受注に係る公共工事の品質確保及び下請業者へのしわ寄せの排除等の観点から、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合、重点的に監督・検査等の強化を行う試行工事である。
2　競争参加資格
次に掲げる条件をすべて満たしている者又は当該者を構成員とする特定建設工事共同企業体で、北海道開発局長から入札参加資格の決定を受けた者。なお、特定建設工事共同企業体については、北海道開発局長が別に公示する申請方法に基づき、特定建設工事共同企業体の資格審査を申請すること。
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　北海道開発局における工事区分「一般土木」に係る一般競争参加資格の決定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北海道開発局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再決定を受けていること。）。
⑶　北海道開発局における工事区分「一般土木」に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した点数（経営事項評価点数）が、1,070点以上であること（上記⑵の再決定を受けた者にあっては、当該再決定の際に、経営事項評価点数が1,070点以上であること。）。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再決定を受けた者を除く。）でないこと。
⑸　平成６年度以降に、ＮＡＴＭによるトンネル内空断面積70㎡以上かつ施工延長1,400m以上のトンネル工事及び凍結対策を伴ったトンネル工事を元請として施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員については、ＮＡＴＭによるトンネル内空断面積40㎡以上のトンネル工事及び凍結対策を伴ったトンネル工事を元請として施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。なお、当該実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
⑹　本工事に係る施工計画が適正であること。なお、この施工計画の提出に当たっては、入札説明書の別冊図面及び別冊仕様書に参考として示された図面及び仕様書（以下「標準案」という。）の内容について、これと異なる施工方法等（以下「技術提案」という。）で施工しようとする場合は、その内容を示した施工計画を提出すること。技術提案による施工計画が適正と認められない場合に、標準案に基づいて施工する意思がある場合には、標準案による施工計画を併せて提出すること。また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案による施工計画を提出すること。